



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況 (連結)

平成19年2月7日

上場会社名 **株式会社コーエー**
(URL <http://www.koei.co.jp/>)

(コード番号: 9654 東証第1部)

代表者役職・氏名 代表取締役執行役員会長CEO 伊従 勝
問合せ先 責任者役職・氏名 常務執行役員管理本部長CFO 浅野 健二郎

TEL: (045) 562-8111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
(内容) 連結子会社の税金費用は簡便法により計算
- ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
(内容) 連結(新規) 1社

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況 (平成18年4月1日~平成18年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高	営業利益	経常利益	第3四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期第3四半期	12,673 (△18.7)	842 (△74.4)	3,490 (△39.8)	2,051 (△42.8)
18年3月期第3四半期	15,594 (1.8)	3,296 (4.2)	5,801 (25.7)	3,587 (13.7)
(参考) 18年3月期	26,224	7,733	11,981	7,336

	1株当たり第3四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	30.27	30.26
18年3月期第3四半期	68.77	68.71
(参考) 18年3月期	107.91	107.79

(注) ①期中平均株式数 19年3月期第3四半期 67,752,813株 18年3月期第3四半期 52,150,026株
18年3月期 67,801,946株

②売上高、営業利益、経常利益、第3四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

グローバル経済は、米国及び欧州では設備投資及び個人消費ともに堅調に推移し、アジア諸国では、中国が引き続き高い成長を続けるなど、景気拡大が続いております。日本経済も、好調な企業業績に支えられ、人材及び設備に対する投資意欲も旺盛で、緩やかな景気拡大が続いております。

当業界におきましては、平成18年11月に株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント「プレイステーション3」、また、平成18年12月に任天堂株式会社「Wi i」が発売され、新たな時代を迎えました。

このような状況下、当社グループは「創造と貢献」というグループ精神のもと、独創的なエンターテインメントコンテンツの創発に努めてまいりました。

当第3四半期は、国内において「戦国無双2 Empires」(PS2用)を発売し、堅調な売上を記録いたしました。オンラインゲーム分野におきましては、国内において拡張パック「信長の野望 Online~破天の章~」、また、中国において「大航海時代 Online」のオープンβをそれぞれ開始し、注目を集めております。

当社グループの開発体制は、「プレイステーション3」・「Wii」等の新型家庭用ビデオゲーム機向け、携帯ゲーム機向け、及びオンラインゲーム向けに注力しております。当社開発子会社である KOEI CANADA Inc. を前年度下期より、KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd. を今期より新規に連結し、グループ全体で開発費の先行投資が発生しております。一部の主力タイトルの発売はさらなる品質向上を図るため来期に延期いたしました。

以上の結果、当第3四半期は売上高は126億73百万円（前年同期比18.7%減）、経常利益は34億90百万円（同39.8%減）、当期純利益は20億51百万円（同42.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては以下のとおりとなっております。

ゲームソフト事業 売上高 86 億 70 百万円 営業利益 2 億 28 百万円

今期の売上が第4四半期に集中するため、前年同期比で売上高17億81百万円減、営業利益18億96百万円減となりました。

- ・パソコン及び家庭用ビデオゲームソフト

国内家庭用ビデオゲームソフトでは「戦国無双2 Empires」(PS2用)等、当第3四半期では5タイトルを発売。

- ・オンラインゲーム、モバイルコンテンツ事業

オンラインゲームは、国内において拡張パック「信長の野望 Online～破天の章～」のサービスを開始。中国において、「大航海時代 Online」のオープンβを開始（平成19年1月より課金サービスを開始）。

モバイルコンテンツは、「三國志」「信長の野望」等の新作タイトルを投入。

流通事業 売上高 69 億 74 百万円 営業利益 96 百万円

当社グループ内外タイトルともに、ゲームソフト発売が第4四半期に集中するため、前年同期比で売上高21億51百万円減、営業利益2億47百万円減となりました。

メディア事業 売上高 13 億 94 百万円 営業利益 26 百万円

出版事業において、攻略本売上が減少する一方、廃棄費用の増加により、前年同期比で売上高5億41百万円減、営業利益3億39百万円減となりました。

平成18年10月放映開始のTVアニメ「金色のコルダ～primo passo～」は好評。関連イベントの入場者数は累計で過去最高の5万9千人と、TVアニメや映画との相乗効果により好調。

その他事業 売上高 4 億 97 百万円 営業利益 1 億 35 百万円

前年同期比で売上高2億5百万円減、営業利益39百万円減となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

(金額は百万円未満切捨て表示)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	61,748	55,779	89.4	817.51
18年3月期第3四半期	61,322	54,281	88.5	1,040.47
(参考) 18年3月期	64,758	56,527	87.3	833.21

(注) 期末発行済株式数 19年3月期第3四半期 67,543,216 株 18年3月期第3四半期 52,170,125 株
18年3月期 67,819,525 株

(参考1) 第3四半期個別経営成績等の概況 (平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高	営業利益	経常利益	第3四半期(当期) 純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期第3四半期	9,514 (△15.5)	1,194 (△49.3)	4,653 (△9.0)	2,898 (△15.6)
18年3月期第3四半期	11,260 (0.0)	2,357 (0.0)	5,114 (22.9)	3,433 (11.1)
(参考) 18年3月期	20,377	6,462	10,817	7,041

	総資産	純資産
	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	58,165	52,584
18年3月期第3四半期	56,402	50,494
(参考) 18年3月期	59,698	52,841

(3) 目標とする経営指標

当社は中期的経営目標として、売上高経常利益率の向上を掲げております。通期業績において売上高経常利益率40%を目標といたします。

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	24,400	8,700	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 74円03銭

【業績予想に関する定性的情報等】

第4四半期に発売予定でありました新型家庭用ビデオゲーム機向け主力タイトルを、さらなる品質向上のため、来期に発売延期いたしました。また、単体におきましては、子会社で開発中のタイトルが来期に発売延期となり、累計開発費用を反映させるため、第3四半期より特別損失として投資損失引当金を計上し、通期では12億50百万円となる見込であります。従いまして、連結・単体の売上高、経常利益、当期純利益は前回予想を下回る見通しであります。

(参考2) 平成19年3月期の個別業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	18,400	9,400	5,600	15.00	40.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 82円91銭

今回の通期業績予想が大幅な下方修正となるため、株主の皆様には誠に遺憾ながら、平成19年3月期の期末配当予想を、1株当たり15円(予想年間配当性向48%)とさせていただく予定となりました。

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

期 別 科 目	前 第 3 四 半 期 平成 18 年 3 月 期 (平成 17 年 12 月 31 日 現 在)		当 第 3 四 半 期 平成 19 年 3 月 期 (平成 18 年 12 月 31 日 現 在)		前 連 結 会 計 年 度 要 約 連 結 貸 借 対 照 表 平成 18 年 3 月 期 (平成 18 年 3 月 31 日 現 在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百 万 円	%	百 万 円	%	百 万 円	%
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	4,595		3,812		4,341	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	3,266		2,180		6,033	
有 価 証 券	3,414		5,360		7,482	
た な 卸 資 産	694		802		675	
繰 延 税 金 資 産	835		484		1,052	
そ の 他	2,376		1,979		1,735	
貸 倒 引 当 金	△64		△27		△66	
流 動 資 産 合 計	15,116	24.7	14,593	23.6	21,254	32.8
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物 及 び 構 築 物	3,394		3,249		3,369	
土 地	3,355		4,019		3,355	
そ の 他	597		1,136		802	
有 形 固 定 資 産 合 計	7,347		8,405		7,527	
無 形 固 定 資 産	233		283		275	
投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	36,989		36,805		33,443	
更 生 債 権	24		7		24	
繰 延 税 金 資 産	11		25		634	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	1,260		1,260		1,260	
そ の 他	362		373		362	
貸 倒 引 当 金	△24		△7		△24	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	38,625		38,465		35,700	
固 定 資 産 合 計	46,206	75.3	47,154	76.4	43,503	67.2
資 産 合 計	61,322	100.0	61,748	100.0	64,758	100.0

期 別 科 目	前 第 3 四 半 期 平成 18 年 3 月 期 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		当 第 3 四 半 期 平成 19 年 3 月 期 (平成 18 年 12 月 31 日現在)		前 連 結 会 計 年 度 要 約 連 結 貸 借 対 照 表 平成 18 年 3 月 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	685		351		832	
短 期 借 入 金	1,700		1,300		-	
未 払 金	906		1,719		953	
未 払 法 人 税 等	855		464		3,339	
未 払 消 費 税 等	93		101		257	
賞 与 引 当 金	218		198		534	
返 品 調 整 引 当 金	175		104		253	
そ の 他	576		628		406	
流 動 負 債 合 計	5,212	8.5	4,868	7.9	6,576	10.1
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	10		10		10	
繰 延 税 金 負 債	354		82		118	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	381		414		390	
退 職 給 付 引 当 金	408		446		431	
預 り 保 証 金	111		111		112	
そ の 他	28		34		15	
固 定 負 債 合 計	1,294	2.1	1,099	1.8	1,078	1.7
負 債 合 計	6,506	10.6	5,968	9.7	7,655	11.8

期 別 科 目	前 第 3 四 半 期 平成 18 年 3 月 期 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		当 第 3 四 半 期 平成 19 年 3 月 期 (平成 18 年 12 月 31 日現在)		前 連 結 会 計 年 度 要 約 連 結 貸 借 対 照 表 平成 18 年 3 月 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百 万 円	%	百 万 円	%	百 万 円	%
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分	534	0.9	-	-	575	0.9
(資本の部)						
資 本 金	9,090	14.8	-	-	9,090	14.0
資 本 剰 余 金	12,531	20.4	-	-	12,534	19.4
利 益 剰 余 金	34,430	56.1	-	-	38,080	58.8
土 地 再 評 価 差 額 金	△1,841	△3.0	-	-	△1,841	△2.8
その他有価証券評価差額金	1,216	2.0	-	-	△262	△0.4
為 替 換 算 調 整 勘 定	49	0.1	-	-	129	0.2
自 己 株 式	△1,195	△1.9	-	-	△1,203	△1.9
資 本 合 計	54,281	88.5	-	-	56,527	87.3
負債、少数株主持分及び資本合計	61,322	100.0	-	-	64,758	100.0
(純資産の部)						
株 主 資 本						
資 本 金	-	-	9,090	14.7	-	-
資 本 剰 余 金	-	-	12,543	20.3	-	-
利 益 剰 余 金	-	-	36,083	58.4	-	-
自 己 株 式	-	-	△1,735	△2.8	-	-
株 主 資 本 合 計	-	-	55,981	90.6	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
その他有価証券評価差額金	-	-	855	1.4	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	△1,841	△3.0	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	222	0.4	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	△763	△1.2	-	-
少 数 株 主 持 分	-	-	561	0.9	-	-
純 資 産 合 計	-	-	55,779	90.3	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	-	-	61,748	100.0	-	-

(2) 四半期連結損益計算書

期 別 科 目	前 第 3 四 半 期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		当 第 3 四 半 期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		前 連 結 会 計 年 度 要 約 連 結 損 益 計 算 書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	15,594	100.0	12,673	100.0	26,224	100.0
売 上 原 価	8,498	54.5	8,204	64.7	13,147	50.1
売 上 総 利 益	7,095	45.5	4,469	35.3	13,076	49.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,799	24.4	3,626	28.7	5,343	20.4
営 業 利 益	3,296	21.1	842	6.6	7,733	29.5
営 業 外 収 益	2,515	16.1	2,743	21.6	4,316	16.5
受 取 利 息	1,332		1,459		1,808	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	707		667		2,137	
為 替 差 益	381		160		252	
そ の 他	95		455		117	
営 業 外 費 用	10	0.0	95	0.7	68	0.3
デ リ バ テ ィ ブ 損 失	-		90		39	
新 株 発 行 費	1		-		10	
そ の 他	9		4		18	
経 常 利 益	5,801	37.2	3,490	27.5	11,981	45.7
特 別 利 益	-	-	-	-	52	0.2
特 別 損 失	175	1.1	242	1.9	175	0.7
税 金 等 調 整 前 第 3 四 半 期 (当 期) 純 利 益	5,626	36.1	3,248	25.6	11,858	45.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,487	9.5	810	6.4	4,105	15.7
法 人 税 等 調 整 額	512	3.3	371	2.9	319	1.2
少 数 株 主 利 益	39	0.3	14	0.1	97	0.3
第 3 四 半 期 (当 期) 純 利 益	3,587	23.0	2,051	16.2	7,336	28.0

(3) 四半期連結剰余金計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書

四半期連結剰余金計算書

期 別 科 目	前 第 3 四 半 期 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年12月31日)		前 連 結 会 計 年 度 連 結 剰 余 金 計 算 書 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	
	金 額		金 額	
		百万円		百万円
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		12,506		12,506
資本剰余金増加高				
増資による新株の発行	-		-	
自己株式処分差益	25	25	27	27
資本剰余金 第3四半期(当期)末残高		12,531		12,534
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		34,325		34,325
利益剰余金増加高				
第3四半期(当期)純利益	3,587	3,587	7,336	7,336
利益剰余金減少高				
配 当 金	3,389		3,389	
役 員 賞 与	27		27	
土地再評価差額金取崩 による利益剰余金減少高	54		54	
連結子会社増加 による利益剰余金減少高	10		108	
そ の 他 ※	0	3,482	0	3,581
利益剰余金 第3四半期(当期)末残高		34,430		38,080

※台湾光栄綜合資訊股分有限公司の利益処分による配当決議に伴う従業員賞与であります。

四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	9,090	12,534	38,080	△1,203	58,502
第3四半期中の変動額					
剰余金の配当(注)1			△3,729		△3,729
役員賞与(注)2			△19		△19
海外子会社従業員賞与(注)2			△1		△1
第3四半期純利益			2,051		2,051
自己株式の取得				△575	△575
自己株式の処分		9		42	52
連結子会社の増加			△300		△300
株主資本以外の項目の 第3四半期中の変動額(純額)					
第3四半期中の変動額合計 (百万円)	-	9	△1,997	△532	△2,521
平成18年12月31日残高 (百万円)	9,090	12,543	36,083	△1,735	55,981

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	△262	△1,841	129	△1,974	575	57,103
第3四半期中の変動額						
剰余金の配当(注)1						△3,729
役員賞与(注)2						△19
海外子会社従業員賞与(注)2						△1
第3四半期純利益						2,051
自己株式の取得						△575
自己株式の処分						52
連結子会社の増加						△300
株主資本以外の項目の 第3四半期中の変動額(純額)	1,118	-	93	1,211	△14	1,197
第3四半期中の変動額合計 (百万円)	1,118	-	93	1,211	△14	△1,323
平成18年12月31日残高 (百万円)	855	△1,841	222	△763	561	55,779

(注) 1. 定時株主総会及び取締役会決議における利益処分項目であります。

2. 定時株主総会における利益処分項目であります。

5. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

当連結会計年度より、非連結子会社であった KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd. は、中・長期の経営戦略上の重要な子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めております。

非連結子会社の数 9社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、第3四半期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（株）コーエーリブ他8社については第3四半期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその重要性がないため、持分法を適用しておりません。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、KOEI KOREA Corporation 及び台湾光栄綜合資訊股分有限公司の第3四半期決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

A. 有価証券

売買目的有価証券……………時価法（売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券

時価のあるもの……………第3四半期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）

B. デリバティブ等

デリバティブ……………時価法

C. たな卸資産

製品・商品及び原材料

当社及び国内連結子会社3社……………主として移動平均法による原価法

在外連結子会社……………主として移動平均法による低価法

仕掛品……………個別法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却方法

A. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社3社……………定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法によっております。）

在外連結子会社……………主として経済的見積耐用年数による定額法。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

B. 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア……………見込販売収益に基づく償却方法

自社利用ソフトウェア……………社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法

その他の無形固定資産……………定額法

③重要な繰延資産の処理方法

株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

④重要な引当金の計上基準

A. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。

- a. 一般債権……………貸倒実績率法
- b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等……………財務内容評価法

B. 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当第3四半期連結会計期間対応分の金額を計上しております。

C. 返品調整引当金 当社及び連結子会社では製品（書籍等）の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。

D. 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社では役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当第3四半期連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。

E. 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

A. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

B. 利益処分方式による諸準備金に係る処理

当社は、当第3四半期連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による諸準備金の積立及び取崩しを前提として、当第3四半期連結会計期間に係る金額を計算しております。

6. 会計方針の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は55,218百万円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

7. 注記事項

(1) 四半期連結貸借対照表関係注記

有形固定資産の減価償却累計額

(前第3四半期) (平成17年12月31日現在)	(当第3四半期) (平成18年12月31日現在)	(前連結会計年度) (平成18年3月31日現在)
4,710百万円	5,105百万円	4,805百万円

(2) 四半期連結損益計算書関係注記

① 一般管理費に含まれる研究開発費

(前第3四半期) (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	(当第3四半期) (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	(前連結会計年度) (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
448百万円	325百万円	609百万円

② 特別利益及び特別損失の内容

- A. 平成18年3月期（前第3四半期）の特別損失175百万円の内容は、投資有価証券評価損126百万円、土地売却損48百万円であります。
- B. 平成19年3月期（当第3四半期）の特別損失242百万円の内容は、投資有価証券評価損209百万円、レンタル事業清算損32百万円であります。
- C. 平成18年3月期（前連結会計年度）の特別利益52百万円の内容は投資有価証券売却益であります。また、特別損失175百万円の内容は投資有価証券評価損127百万円、土地売却損48百万円であります。

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書関係注記

当第3四半期（自平成18年4月1日至平成18年12月31日）

① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期 連結会計期間 増加株式数(株)	当第3四半期 連結会計期間 減少株式数(株)	当第3四半期 連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	68,650,510	-	-	68,650,510
合計	68,650,510	-	-	68,650,510
自己株式				
普通株式(注)1、2	830,985	303,869	27,560	1,107,294
合計	830,985	303,869	27,560	1,107,294

(注) 1. 自己株式の株式数増加303,869株は、市場買付による増加300,000株、単元未満株買取による増加3,869株であります。

2. 自己株式の株式数減少27,560株は、新株予約権の行使によるものであります。

② 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

③ 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,034	30	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	1,694	25	平成18年9月30日	平成18年12月8日

8. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）

（単位：百万円）

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ベンチャー キャピタル 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,342	9,078	1,614	167	389	15,594	(-)	15,594
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,109	48	320	-	145	6,623	(6,623)	-
計	10,452	9,126	1,935	167	535	22,217	(6,623)	15,594
営業費用	8,326	8,782	1,569	144	383	19,207	(6,909)	12,297
営業利益又は営業損失(△)	2,125	343	365	23	151	3,010	286	3,296

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は次のとおりであります。

(1)ゲームソフト事業……………パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売

(2)流通事業……………パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務

(3)メディア事業……………書籍、CD等の制作、販売、イベントの企画、運営

(4)ベンチャーキャピタル事業 …… ベンチャーキャピタル業務（ベンチャーキャピタル事業の売上高には、投資育成目的の投資有価証券等の売上高及び受取配当金を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、投資事業組合への投資損失等を計上しております。）

(5)その他事業……………ライセンス事業（ロイヤリティビジネス）、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業及び広告代理業務等

当第3四半期（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

（単位：百万円）

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,297	6,927	1,053	395	12,673	(-)	12,673
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,373	47	340	102	4,863	(4,863)	-
計	8,670	6,974	1,394	497	17,537	(4,863)	12,673
営業費用	8,441	6,878	1,367	362	17,050	(5,218)	11,831
営業利益又は営業損失(△)	228	96	26	135	487	355	842

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は次のとおりであります。

(1)ゲームソフト事業……………パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売

(2)流通事業……………パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務

(3)メディア事業……………書籍、CD等の制作、販売、イベントの企画、運営

(4)その他事業……………ライセンス事業（ロイヤリティビジネス）、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業、ベンチャーキャピタル事業及び広告代理業務等

(事業区分の方法の変更)

従来、事業区分しておりました「バンチャーキブル事業」は、セグメント情報に与える影響が軽微であり、その重要性が低いことから、当連結会計年度より「その他事業」に含めて表示しております。なお、当第3四半期の事業区分によった場合の、前第3四半期及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりとなります。

前第3四半期（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）

（単位：百万円）

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,342	9,078	1,614	557	15,594	(-)	15,594
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,109	48	320	145	6,623	(6,623)	-
計	10,452	9,126	1,935	703	22,217	(6,623)	15,594
営業費用	8,326	8,782	1,569	528	19,207	(6,909)	12,297
営業利益又は営業損失(△)	2,125	343	365	175	3,010	286	3,296

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,766	15,945	2,732	780	26,224	(-)	26,224
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,158	63	435	191	12,849	(12,849)	-
計	18,924	16,009	3,168	971	39,073	(12,849)	26,224
営業費用	13,067	15,082	2,407	731	31,288	(12,798)	18,490
営業利益又は営業損失(△)	5,857	926	760	240	7,784	△51	7,733

前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

科目	セグメント					計	消去 又は全社	連結
	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ベンチャー キャピタル 事業	その他 事業			
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	6,766	15,945	2,732	191	589	26,224	(-)	26,224
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,158	63	435	-	191	12,849	(12,849)	-
計	18,924	16,009	3,168	191	780	39,073	(12,849)	26,224
営業費用	13,067	15,082	2,407	158	573	31,288	(12,798)	18,490
営業利益又は営業損失(△)	5,857	926	760	32	207	7,784	△51	7,733

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は次のとおりであります。

(1)ゲームソフト事業……………パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売

(2)流通事業……………パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務

(3)メディア事業……………書籍、CD等の制作、販売、イベントの企画、運営

(4)ベンチャーキャピタル事業 …… ベンチャーキャピタル業務 (ベンチャーキャピタル事業の売上高には、投資育成目的の投資有価証券等の売上高及び受取配当金を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、投資事業組合への投資損失等を計上しております。)

(5)その他事業……………ライセンス事業 (ロイヤリティビジネス)、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業及び広告代理業務等

(2)所在地別セグメント情報

前第3四半期(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	日 本	北 米	欧 州	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,972	1,239	673	709	15,594	(-)	15,594
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,272	-	-	6	1,278	(1,278)	-
計	14,244	1,239	673	715	16,872	(1,278)	15,594
営 業 費 用	11,285	1,085	650	564	13,585	(1,287)	12,297
営業利益又は営業損失(△)	2,959	153	23	151	3,287	8	3,296

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米: 米国

(2) 欧 州: イギリス、フランス

(3) アジア: 韓国、台湾

当第3四半期(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	日 本	北 米	欧 州	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,550	881	695	546	12,673	(-)	12,673
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,369	-	-	-	1,369	(1,369)	-
計	11,919	881	695	546	14,043	(1,369)	12,673
営 業 費 用	10,304	1,275	718	901	13,199	(1,368)	11,831
営業利益又は営業損失(△)	1,615	△393	△22	△355	843	△0	842

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米: 米国、カナダ

(2) 欧 州: イギリス、フランス

(3) アジア: 韓国、台湾、シンガポール

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント 科目	日 本	北 米	欧 州	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,261	2,044	973	944	26,224	(-)	26,224
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,970	23	-	7	2,000	(2,000)	-
計	24,232	2,067	973	951	28,224	(2,000)	26,224
営 業 費 用	16,862	1,971	926	737	20,498	(2,007)	18,490
営業利益又は営業損失(△)	7,369	95	46	214	7,726	7	7,733

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米: 米国、カナダ

(2) 欧 州: イギリス、フランス

(3) アジア: 韓国、台湾

(3)海外売上高

前第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	合 計
I 海外売上高	1,239	954	1,252	3,447
II 連結売上高	-	-	-	15,594
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	6.1	8.0	22.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米: 米国

(2) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・オセアニア: 韓国、台湾、中国、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	合 計
I 海外売上高	881	900	803	2,585
II 連結売上高	-	-	-	12,673
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.0	7.1	6.3	20.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米: 米国

(2) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・オセアニア: 韓国、台湾、中国、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	合 計
I 海外売上高	2,044	1,299	2,172	5,515
II 連結売上高	-	-	-	26,224
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.8	4.9	8.3	21.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米: 米国

(2) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・オセアニア: 韓国、台湾、中国、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

9. 販売の状況

前第3四半期（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）

（単位：百万円）

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	4,342	9,078	1,614	557	15,594	-	15,594
パソコンソフト	358	1,329	-	15	1,704	-	1,704
家庭用ビデオゲームソフト	2,834	6,195	△0	-	9,030	-	9,030
オンライン課金・携帯	798	1,025	2	-	1,826	-	1,826
ハンチャーキャピタル	-	-	-	167	167	-	167
出版	14	43	965	-	1,022	-	1,022
C D 等	-	132	524	-	656	-	656
ロイヤリティ	27	-	24	192	245	-	245
その他	309	351	98	181	940	-	940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,109	48	320	145	6,623	△6,623	-
パソコンソフト	710	-	-	22	733	△733	-
家庭用ビデオゲームソフト	4,265	1	△0	-	4,267	△4,267	-
オンライン課金・携帯	922	-	-	-	922	△922	-
ハンチャーキャピタル	-	-	-	-	-	-	-
出版	-	-	30	-	30	△30	-
C D 等	-	-	59	-	59	△59	-
ロイヤリティ	194	-	18	0	213	△213	-
その他	14	46	212	122	396	△396	-
合計	10,452	9,126	1,935	703	22,217	△6,623	15,594

当第3四半期（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

（単位：百万円）

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	4,297	6,927	1,053	395	12,673	-	12,673
パソコンソフト	248	855	-	75	1,179	-	1,179
家庭用ビデオゲームソフト	2,175	4,480	△0	-	6,655	-	6,655
オンライン課金・携帯	1,810	1,098	1	-	2,909	-	2,909
出版	7	31	488	-	527	-	527
C D 等	-	99	360	-	460	-	460
ロイヤリティ	16	-	48	200	266	-	266
その他	39	361	155	118	674	-	674
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,373	47	340	102	4,863	△4,863	-
パソコンソフト	278	-	-	32	310	△310	-
家庭用ビデオゲームソフト	2,906	-	3	-	2,909	△2,909	-
オンライン課金・携帯	1,026	-	-	-	1,026	△1,026	-
出版	-	-	23	-	23	△23	-
C D 等	-	-	59	-	59	△59	-
ロイヤリティ	153	-	21	1	176	△176	-
その他	8	47	232	69	357	△357	-
合計	8,670	6,974	1,394	497	17,537	△4,863	12,673

前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	6,766	15,945	2,732	780	26,224	-	26,224
パソコンソフト	973	1,818	-	38	2,830	-	2,830
家庭用ビデオゲームソフト	4,186	12,067	△0	-	16,254	-	16,254
オンライン課金・携帯	1,124	1,324	3	-	2,452	-	2,452
ハンチャーキャピタル	-	-	-	191	191	-	191
出版	19	56	1,892	-	1,968	-	1,968
C D 等	-	173	663	-	837	-	837
ロイヤリティ	52	-	30	306	389	-	389
その他	409	503	141	244	1,298	-	1,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,158	63	435	191	12,849	△12,849	-
パソコンソフト	1,052	-	-	33	1,086	△1,086	-
家庭用ビデオゲームソフト	9,537	1	△0	-	9,538	△9,538	-
オンライン課金・携帯	1,193	-	-	-	1,193	△1,193	-
ハンチャーキャピタル	-	-	-	-	-	-	-
出版	-	-	38	-	38	△38	-
C D 等	-	-	84	-	84	△84	-
ロイヤリティ	337	-	26	0	364	△364	-
その他	37	62	284	158	543	△543	-
合計	18,924	16,009	3,168	971	39,073	△12,849	26,224

10. 有価証券に関する事項

前第3四半期（平成17年12月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期 (平成17年12月31日現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	2,726	3,125	399
債 券	31,946	33,363	1,417
そ の 他	1,870	1,973	102
合 計	36,543	38,462	1,918

(注) 1. その他有価証券で時価のあるものについて114百万円減損処理を行っております。

2. 減損処理の判断に係る基準は次のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

① 評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

② 評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期 (平成17年12月31日現在)
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	57
② その他	127
計	185

当第3四半期(平成18年12月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当第3四半期 (平成18年12月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	8,413	9,079	665
債 券	28,382	28,823	441
そ の 他	1,587	1,930	342
合 計	38,383	39,832	1,449

(注) 1. その他有価証券で時価のあるものについて208百万円減損処理を行っております。

2. 債券には複合金融商品(契約額11百万米ドル及び1,103百万円)が含まれており、その組込デリバティブ損失90百万円は損益計算書の営業外費用に計上しております。

3. 減損処理の判断に係る基準は次のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

① 評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

② 評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	当第3四半期 (平成18年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	105
②その他	301
計	406

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	3,720	3,885	164
債 券	31,550	30,821	△729
そ の 他	1,868	1,968	99
合 計	37,140	36,674	△465

(注) 1. その他有価証券で時価のあるものについて113百万円減損処理を行っております。

2. 債券には複合金融商品(契約額11百万米ドル)が含まれており、その組込デリバティブ損失39百万円は損益計算書の営業外費用に計上しております。

3. 減損処理の判断に係る基準は次のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

① 評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

② 評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	106
②その他	144
計	250

11. 1株当たり情報

	前第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,040円47銭	817円51銭	833円21銭
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額	68円77銭	30円27銭	107円91銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額	68円71銭	30円26銭	107円79銭

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(百万円)	3,587	2,051	7,336
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	1	19
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(19)
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(百万円)	3,586	2,050	7,316
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,150	67,752	67,801
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	43	18	69
(うち新株予約権)	(43)	(18)	(69)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,638個、新株予約権の目的となる株式の数212,940株)	新株予約権1種類(新株予約権の数1,588個、新株予約権の目的となる株式の数268,372株)	—

1株当たり指標遡及修正値

第3四半期財務・業績の概況に記載されている1株当たり指標を平成19年3月期第3四半期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、次のとおりとなります。

	前第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	800円36銭	817円51銭	833円21銭
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額	52円90銭	30円27銭	107円91銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額	52円86銭	30円26銭	107円79銭

(注) 平成18年2月20日に1:1.3の株式分割を実施しております。

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。